#### 特許協力条約

PCT

REC'D 2 1 APR 2005

PCT

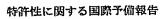
WIPO	

. 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 のむ類記号 FNSK0315PCT	今後の手続きについ	ては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP03/15900	国際出願日 (日.月.年) 11.		優先日 (日.月.年) 12.	12. 20	0 2
国際特許分類 (IPC) Int. Cl'	H02P 7/63,	H02P 21/	′0 0.		
出願人 (氏名又は名称) 日本精工株式会社		•			
1. この報告書は、PCT35条に基づ 法施行規則第57条(PCT36条)	の規定に従い送付する	•	•		,
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で4 ページからなる。					
3. この報告には次の附属物件も添付さ a 附属書類は全部で	れている。 ページである	•			
□ 補正されて、この報告の基 囲及び/又は図面の用紙(	礎とされた及び/又は   P C T 規則70. 16及び	この国際予備審査機 実施細則第607号	と関が認めた訂正を含む 参照)	な明細書、書	背求の範
第 I 欄 4. 及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定し	:したように、出願時に た差替え用紙	おける国際出願の関	引示の範囲を超えた補	正を含むもの	のとこの
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充概に示す ブルを含む。(実施細則第8	ように、コンピュータ 02号参照)	競み取り可能な形式	(電子媒体の だによる配列表又は配	)種類、数を 列表に関連 <sup>・</sup>	:示す)。 するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容					
<ul> <li>※ 第 I 棡 国際予備審査</li> <li>第 I 棡 優先権</li> <li>第 II棡 新規性、進歩</li> <li>第 IV棡 発明の単一性</li> <li>※ 第 V棡 PCT35条</li> <li>けるための文</li> <li>第 VI棡 ある種の引用</li> </ul>	性又は産業上の利用可 の欠如 (2)に規定する新規性、 献及び説明 文献				れを <b>宴付</b>
□ 第VII					
		τ			
国際予備審査の請求符を受理した日 03.06.2004		国際予備審査報告 01.	を作成した日 04.2005 ———————	<del></del>	
名称及びあて先		特許庁審査官(権	限のある職員)	3 V	3018
日本国特許庁(IPEA/J 郵便番号100-891	5	三島木	を宏		
東京都千代田区領が関三丁目4番3号		爾廷森县 03-3581-1101 内線 3356			





# 国際出願番号 PCT/JP03/15900

第1欄 報告の基礎
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の首語を基礎とした。
□ この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。     それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 □ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 □ PCT規則12.4にいう国際公開 □ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査  2.この報告は下記の出願改類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
×  出願時の国際出願書類
期郷書       ポージ、出願時に提出されたもの         第       ページ*、       付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       ページ*、       付けで国際予備審査機関が受理したもの
□ 請求の範囲 第 項、 出願時に提出されたもの
第       項、 出願時に使出されたもの         第       項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの         第       項*、
図面       第
配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充概を参照すること。
3. 補正により、下記の書類が削除された。
□ 明細書       第       ページ         □ 請求の範囲       第       項         □ 図面       ページ/図         ■ 配列表(具体的に記載すること)       ■         ■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)       ■
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))
□ 明細書       第       ページ         □ 請求の範囲       第       項         □ 図面       ページ/図         □ 配列表(具体的に記載すること)       □         配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)       □
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と配入されることがある。



#### 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/15900

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを災付ける文献及び説明 1. 見解

請求の範囲 3,5-11

請求の範囲 1, 2, 4

進歩性 (IS)

新規性 (N)

請求の範囲 請求の範囲 1-11

有

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-11 請求の範囲 \_\_\_\_\_

右

有

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献 1:

JP 10-295095 A (株式会社日立製作所),

04.11.1998,全頁(ファミリーなし)

文献 2:

日本国実用新案登録出願3-56785号(日本国実用新案出願公開5-2598 号公報)に最初に添付された明細書又は図面の内容を記録したCD-ROM(本田 技研工業株式会社),14.01.1993,全頁(ファミリーなし)

文献3:

JP 2001-18822 A (トヨタ自動車株式会社), 23.01.2001,全頁 (ファミリーなし)

文献4:

JP 9-23699 A (ヤマハ発動機株式会社), 21.01.1997,全頁 (ファミリーなし)

文献1には、回転位置を推定し、前記推定された回転位置から速度を演算し、該 速度に応じてPWM制御とPAM制御とを切り替えて制御を行う3相ブラシレス直 流モータの制御装置が記載されている。また切り替え速度はヒステリシス特性を持 たせることも記載されている。

文献2には、モータ電流が矩形波となるよう制御を行うモータ制御装置が記載さ れている。

文献3には、プラシレスモータを用い車両用電動パワーステアリング装置が記載 されている。

文献4には、高速領域で弱め界磁制御を行う際、界磁電流量をトルク及び回転数 から算出するとともに所定回転数以上では回転数に応じて界磁電流を漸減させて過 回転を防止する制御を行う永久磁石同期モータの制御装置が記載されている。

4項記載の発明について 請求の範囲第1,2. 文献1により新規性、進歩性を有さない。

請求の範囲第3項記載の発明について

文献1により進歩性を有さない。

速度推定又は検出にホールセンサを用いることは従来周知の技術に過ぎない。



#### 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/15900

### 補充概

### いずれかの棚の大きさが足りない場合

## 第 V.2. 欄の続き

請求の範囲第5項記載の発明について

文献1,2により進歩性を有さない。

文献1記載の電動機の電流を文献5記載のように矩形波に制御することは当業者に とって容易である。

## 請求の範囲第6項記載の発明について

文献1-3により進歩性を有さない。

ブラシレスDCモータを用いて電動パワーステアリング装置を構成することは当業者にとって容易である。

# 請求の範囲第7項記載の発明について

文献4により進歩性を有さない。所定回転数をベース角速度と係数とで表現することは当業者にとって容易である。

## 請求の範囲第8-11項記載の発明について

文献1-4により進歩性を有さない。

文献1記載の電動機制御において、ある回転数以上で文献4記載のように弱め界磁制御を行うことは当業者にとって容易である。